

平成15年

横浜市消防年報

横浜市消防局

刊行にあたって

平成 15 年は、宮城県北部地震や北海道十勝沖地震などが発生したほか、三重県の RDF 貯蔵槽火災、栃木県のタイヤ製造所火災など多様な工場火災が多発した年となり、一方、本市においては、磯子区の工場火災によって自治体消防発足以来最大となる焼損床面積が記録されたところでもあります。また、救急については、出場件数が 15 万 3 千件を超え、依然増加の一途となっており、これらへの対応は、今後とも喫緊性の高い重要な行政課題の一つとなっています。

今般刊行した消防年報は、多種多様化する行政需要に対して、平成 15 年中に横浜市消防局が総力を挙げて取り組んだ事務事業の実績やその概要等を編纂したものであり、成果の確認や災害の記録を通じ、次年次以降における施策の展開や業務計画の立案に資するべき貴重な基礎資料となるものです。

特に昨年から、当局が抱える最重要事項を「消防局運営方針」として明示し、組織目標として職員が一丸となって時代認識に立った効果的、効率的な行政運営を目指しているところであり、これらの年度末における達成状況についても本年報に盛り込んだところでもあります。

職員各位にあっては、記載された事業概要や統計データを業務運用に広く活用するだけでなく、これらを通じ当局を取り巻く社会環境や行政課題を感じ取り、消防行政を推進する上で、「何が今求められているか。」「何を優先に実施すべきか。」について自らの意識の中で十分思考し、果敢に前向きな行動へと繋げていって欲しいと願うものであります。

平成 16 年 7 月

横浜市消防局長

河内 輝 雄

目次

平成15年横浜市消防年報

事業概要

企画課

新たな執行体制の検討	1
効率的な組織機構等の検討	1
消防出張所の増設手法の見直し	1
IT施策の推進のための検討	1
消防総合情報管理システムの運用	1
情報セキュリティ意識の向上	1
消防組織	2
消防局・消防署・消防出張所等の配置図	4
条例・規則等の制定・改廃	5

総務課

儀式・行事	7
横浜市議会・委員会関係	7
平成15年 環境事業緑政消防委員会	8
平成15年 情報化社会推進・ 災害対策特別委員会	8
消防団事務	9
交通事故処理	11
平成15年度各検討委員会における 検討結果	11

人事課

職員配置・勤務体制の適正な管理・運営	12
消防職員委員会の運営	12
人事事務	12
新たな再任用制度の導入に向けての取組	13
健康管理体制の充実	13
余暇利用支援の推進	14
体育・文化活動の充実	14
魅力ある服制の推進	14
惨事ストレス対策の体制整備と推進	15
公務・通勤災害の防止対策の推進	15

施設課

消防庁舎の整備	16
消防庁舎の耐震補強工事	16

執務環境の整備・改善	16
消防車両の整備	16
消防車両における環境対策の推進	16

音楽隊

防災ふれあいコンサート等の推進	17
定期演奏会等の実施	18
音楽隊の主な活動行事	18

予防課

住宅防火対策の強化推進	19
放火火災対策等の強化推進	19
地震時の出火防止指導の推進	19
老人福祉施設等と周辺住民との災害応援 協力体制の確立に向けた支援の推進	19
署における予防事務執行体制の充実	19
「市民防災の日」実践活動の展開	19
家庭防災員の研修の充実と 自主研修・活動の支援	20
地域防災対策に関する行動計画の充実	20
地震火災時の初期消火指導の推進	20
防火対象物の自主防災体制の充実	21
広報・広聴活動	21

指導課

危険物に係る安全対策の推進	23
危険物施設等の自主保安体制の充実	23
危険物施設数の推移	23
平成15年度中の危険物の事務処理状況	23
消防同意事務等審査の効率化の推進	23
消防用設備等の消防検査の効率化の推進	23
住宅防火対策の強化推進	23
署における予防事務執行体制の充実	23

査察課

地震時の出火防止指導の推進	24
危険物に係る安全対策の推進	24
査察及び違反是正指導等の充実強化	24
署における予防事務執行体制の充実	24
防火対象物の自主防災体制の充実	24
危険物施設等の自主保安体制の充実	24

警防課

警防活動体制の充実	25
警防活動能力の向上	25

指揮体制の充実	25	民間における患者等搬送事業	32
警防訓練の体系化と実施	25	救急業務70周年記念事業の実施	32
総合指揮車（都市災害対応車）の運用	26	有線・無線設備の充実強化	32
大規模地震応急活動体制の検証と強化	26		
航空消防体制の充実	26	管 理 課	
第32回消防救助技術関東地区指導会に伴う		教育内容の充実及び教育訓練施設の	
関係事務の推進	26	整備の検討	33
有線・無線設備の充実強化	26	消防学校教育以外の施設利用状況	33
新たな執行体制の検討	26		
訓練の推進	26	教 育 課	
放火火災対策等の強化推進	26	消防職員教育の充実	34
		消防団教育の充実	35
		市民消防教育の充実	35
指 令 課		教育内容の充実及び教育訓練施設の	
消防通信指令システム整備	27	整備の検討	35
有線・無線設備の充実強化	27		
指令コンピュータ設備のソフトウェアの改善	27	研 究 開 発 課	
指令通信技術の向上	27	消防科学研究の推進	36
災害監視カメラシステムの整備推進	27	消防機器開発・改良の推進	36
消防総合情報管理システムとの情報連携	27	地震観測業務の推進	36
消防・救急無線デジタル化に関する検討	27		
		航 空 管 制 科 ・ 整 備 科	
計 画 課		航空消防体制の充実	37
大規模地震応急活動体制の検証と強化	28	航空活動業務	37
各種消防計画の見直し	28	整備業務	37
警防計画の策定基準の見直し	28		
防火水槽の整備	28	横 浜 市 民 防 災 セ ン タ ー	
多様な消防水利の確保	28	市民防災センター機能の利用促進	38
宅地開発事務の見直し	29	施設の目的	38
火災調査業務の充実	29	施設の機能	38
火災原因の分析と火災統計業務の充実	29		
司法機関等への協力	29	業 務 統 計	
情報公開請求への対応	29		
		総 務 課	
救 急 課		予算	39
救急搬送体制（平成15年4月1日現在）	30	消防費と人口等との比	39
救急隊運用体制等の見直し	30	年度別一般会計と消防費との比較	40
救急自動車及び救急資器材の増強・整備	30	消防団の現勢	41
メディカルコントロール体制の充実強化	30	消防団の活動	42
救急救命士実務研修	31		
救急隊員の知識・技術の向上	31	人 事 課	
横浜市救急業務委員会	31	消防職員の変せん	43
心電図伝送	31	職員の配置状況	44
救急の日関連事業	31	消防職員年齢構成表	45
感染防止対策の推進	31	消防職員勤続年数構成表	46
応急手当の普及啓発事業の推進	31		

消防職員採用状況	47	災害通報受信分類表	71
消防職員退職状況	47	「非災害・その他」の内訳	71
職員等の表彰状況（内部）	47	消防隊等指令状況	71
職員等の表彰状況（外部）	47		
公務災害・通勤災害発生状況	48	計 画 課	
		警防計画策定数	72
		一般・特命警防査察	73
		消防水利の現況等	74
施 設 課		教 育 課	
消防車両等の運行状況	49	消防教育実施結果（人員）表	75
消防車両等の保有状況	50	横浜市消防局職員の体力測定	76
消防車両等整備状況	52		
		研 究 開 発 課	
音 楽 隊		火災原因鑑定実験及び実況見分実施状況	77
主催者別活動内容	53	危険物等判定試験実施状況	77
演奏種別活動内容	53	行政区別実施件数	77
構成人員	54	過去の実施件数	77
楽器別編成	54	当局で観測された微小地震数	78
ドリル隊の編成	54	横浜市の有感地震数	78
		航 空 管 制 科 ・ 整 備 科	
予 防 課		ヘリコプター運航状況	79
市民防災実践活動	55		
町の防災組織訓練実施状況	55	横 浜 市 民 防 災 セ ン タ ー	
防火管理等の講習の実施状況	55	施設利用者数	79
家庭防災員委嘱状況	56	防災ビデオ貸出し状況	79
家庭防災員研修状況	56		
少年消防クラブ結成状況	56	災 害 統 計	
		火 災 状 況	
指 導 課		火災の概要	80
危険物製造所等の現況	57	行政区別火災状況	80
危険物の事務処理状況	58	火災種別毎の火災状況	80
消防同意事務処理件数	60	出火原因	80
用途別同意・検査件数	60	火災による死者	81
		火災による負傷者	81
査 察 課		火災の比較	82
火災予防査察実施状況	61	月別火災状況	83
指導項目	61	火災種別毎被害状況	84
重大違反对象物指導状況	62	原因別火災状況	85
警告実施状況	62	死者発生経過・死因	86
命令実施状況	62	原因別死者発生状況	86
貯蔵所等の立入検査等の状況	63	負傷の原因・負傷時の状況	86
防火対象物の現況（市内全体）	64	原因別負傷者発生状況	86
防火管理者義務設置対象物の現況	66		
防火管理義務設置対象物の防火管理状況	68		
		指 令 課	
現有通信施設	70		

防火対象物の火災	87	自動車専用道路別救助出場	
全国大都市等の火災状況	89	・救助活動状況	109

消防隊の活動状況

出場状況	90
車種別出場状況	90
放水の状況	90
放水量の状況	90
資機材等の使用状況	90
消防隊等の活動状況	91
消防隊活動統計表	92

暦年統計

自治体消防発足以来の火災状況(1)	110
自治体消防発足以来の火災状況(2)	112
自治体消防発足以来の火災状況(3)	114
火災原因歴年上位	116
自治体消防発足以来の救急活動の推移	118

救急状況

救急活動状況	94
救急出場件数の傾向	94
救急搬送人員の傾向	94
救急活動の状況	95
事故種別の状況	95
行政区別活動状況前年比較	96
行政区別出場件数	97
行政区別搬送人員	98
時間帯別出場件数	99
時間帯別搬送人員	99
月別出場件数	100
月別搬送人員	100
曜日別出場件数	101
曜日別搬送人員	101
救急隊別活動状況	102
年齢別搬送人員の状況	103
性別程度別搬送人員の状況	104
事故種別別程度別搬送人員の状況	104
不取扱出場件数	105
転院搬送の理由別	105
全国大都市等の救急状況	105

救助活動

救助出動・活動状況	106
行政区別救助出場・活動状況	106
行政区別救助人員	106
自動車専用道路別救助出場	
・救助活動状況	106
救助出場・活動状況(総括)	107
行政区別救助出場・活動件数状況	108
行政区別救助人員	109